

広がる汚染、増える患者

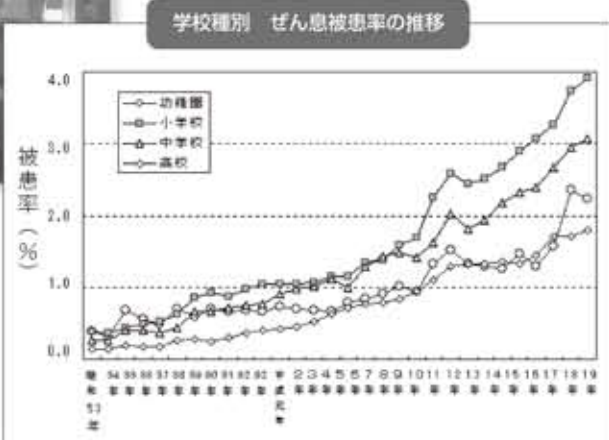


私たちが毎日吸っている空気によって、病気になるなんて誰が考えるでしょうか。

目に見えないほど小さなチリ（PM2.5＝微小粒子状物質）が私たちの肺の中に入り、健康を害します。PM2.5は、自動車排気ガスにたくさん含まれています。

ですから、汚染地域も広がり、その結果子どもたちをはじめ、被害者が増え続けています。誰もが安心して深呼吸のできるきれいな空気と環境を取り戻したいと思います。

環境をよくしてほしいと四日市、千葉、大阪・西淀川、川崎、倉敷、兵庫・尼崎、名古屋、そして東京と裁判が提起され、被害者が勝利しています。被害者は、自動車排気ガスを断罪した判決が示すように空気を汚した道路の設置・管理者である国や自治体、すべての発生源企業、自動車メーカーの責任で一日も早く被害者救済制度を実現したいと思います。



もう待てません！

大気汚染による公害健康被害者の救済

クルマの排ガスで空気が汚される

大気汚染によってぜん息などの公害病になった人はピーク時（1988年）大阪で3万4千人、全国で11万人を超えていました。財界と国が「公害はなくなった」と、新たな患者の救済を打ち切った年です。

それから23年、空気の汚れはよくなったのでしょうか？ 工場からクルマへ、大気汚染の主役が入れ替わり、道路沿道を中心に環境基準を超える深刻な汚染が続いています。しかも、自動車排ガスに含まれ、呼吸器や循環器にも健康影響を与えるPM2.5（微小粒子状物質）による汚染が広がっています。

きれいな空気を子どもたちに手渡す署名です

子どもたちのぜん息が増え続けています。大阪市の学校保健統計によると、子どものぜん息被患率はこの20年間で、小学生は1.8倍、中学生で2.5倍、高校生では3.8倍も増えています。そして、ぜん息は子どもだけでなく大人・高齢者も発症する病気です。

人は呼吸なしに生きることはできません。

空気の汚れが原因で病気になった人たちの救済制度をつくる活動は、大気汚染をなくして子どもたちにきれいな空気を手渡すことにつながります。

東京都や川崎市ではすでに実施しています

東京都では2008年の8月から気管支ぜん息の患者に対して全年齢を対象に、しかも東京都全域を対象にした医療費助成制度を実施しています。川崎市はそれより早く2007年の1月から実施しています。

大阪でも救済制度を実現するために、署名にぜひご協力ください。

年 月 日

大阪府議会議長

ぜん息患者など大気汚染健康被害者に対し 大阪府全域、全年齢を対象にした 救済制度の創設を求める請願

< 請 願 趣 旨 >

1988年に公害指定地域が解除されて以後、公害患者は新たに認定されなくなりました。指定地域解除前に認定を受けなかった患者や指定地域解除後に発症した患者は未認定の状態になり、多くの場合、医療費は全て本人負担となっています。そして、毎月の医療費が重くのしかかり、生活を大きく圧迫しています。働く環境も大変厳しく、「せめて医療費だけでも無料にしてほしい」というのが切実な願いとなっています。

私たちは、こうした未認定の大気汚染健康被害者を救済するために、そして、何よりもぜん息のないきれいな空気、大気環境を実現するために、大阪府に対し以下の制度の実現と施策の実施を強く求めます。

< 請 願 事 項 >

1. 大阪府全域、全年齢を対象にした、ぜん息など大気汚染による健康被害者を救済する医療費助成制度を早期につくってください。
2. ぜん息のないきれいな大気を実現するために、二酸化窒素(NO₂)の環境保全目標は0.04ppmに改定し、微小粒子状物質(PM_{2.5})の観測体制を早急に確立してください。

氏 名	住 所

ぜん息被害者の救済を求める会 ・ あおぞらプロジェクト大阪

〒540-0026 大阪市中央区内本町2-1-19 内本町松屋ビル10 370号 大阪から公害をなくす会気付
電話(06)6949-8120 FAX(06)6949-8121 メール zensoku-shienkaigi@spice.ocn.ne.jp

衆議院議長
参議院議長

大気汚染公害被害者に対する

新たな救済制度を求める請願

< 請 願 趣 旨 >

ぜん息の発作が起こると息ができなくなり、エビのように体を丸め、発作が治まるのをじっと我慢するしかありません。発作で職場を休んで解雇されたり、治療費などで、大気汚染被害者は経済的、精神的に大きな負担を抱えています。

大気汚染の原因は、工場排煙に加え自動車排気ガスへと広がり、それに伴い被害地域も広がっています。1988年、財界と政府は「医療費」と「生活費」を補償する公害健康被害補償法(公健法)を改悪し、新たな大気汚染被害者の救済を打ち切りました。しかし、文部科学省が毎年発表する学校保健統計を見ると子どものぜん息患者は、この10年間で2倍以上に増えています。

公健法改悪後、自治体が独自に実施している成人の医療費救済制度の適用者は、川崎市で4千人、東京都では5万人を超え現在も増え続けています。

全国5地域での大気汚染公害裁判で、道路管理者である国・自治体や、自動車メーカーの責任が明らかになっています。私たちは、大気汚染被害者に対する医療費や生活補償などの救済制度の創設と、大気汚染公害を根絶するための施策の充実を強く求めます。

< 請 願 項 目 >

1. 大気汚染被害者に対する、医療費救済制度を創設すること。
2. 道路沿道など汚染の激しい地域は現行「公健法」並みの補償制度を創設すること。

氏 名	住 所

全国公害患者の会連合会、公害・地球環境問題懇談会(略称 公害・地球懇)

〒160-0022 東京都新宿区新宿2-1-3 サニーシティ新宿御苑10階
電 話 03-3352-9475 FAX 03-3352-9476